

## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月12日

上場会社名 株式会社スギ薬局 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 広一 TEL (0566) 73-6300  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 博久 配当支払開始予定日 平成19年11月5日  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	119,192	9.8	6,133	33.6	6,730	35.0	3,646	80.6
18年8月中間期	108,584	—	4,590	—	4,987	—	2,018	—
19年2月期	217,229	—	9,250	—	10,090	—	4,000	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	57	58	—	—
18年8月中間期	33	77	—	—
19年2月期	66	91	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	111,197		63,357		57.0	1,000	56	
18年8月中間期	101,249		59,122		50.9	861	95	
19年2月期	101,258		61,132		52.6	891	00	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 63,357百万円 18年8月中間期 51,534百万円 19年2月期 53,270百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	9,843		△1,787		△580		27,143	
18年8月中間期	7,764		△12,340		△5,334		21,183	
19年2月期	8,760		△14,517		△5,666		19,681	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	0	00	4	00	0	00	8	00	12	00
20年2月期	0	00	4	00	—	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—	—	0	00	4	00	8	00

### 3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	234,000	7.7	10,550	14.0	11,850	17.4	6,500	62.5	102	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、24ページ「会計方針の変更」及び、25ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 63,330,838株 18年8月中間期 59,788,000株 19年2月期 59,788,000株  
 ② 期末自己株式 19年8月中間期 8,726株 18年8月中間期 346株 19年2月期 346株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	82,281	15.9	4,721	38.4	5,198	39.4	2,933	57.9
18年8月中間期	70,996	16.1	3,411	8.6	3,728	5.8	1,857	△8.2
19年2月期	144,999	—	7,193	—	7,946	—	3,752	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	46	32
18年8月中間期	31	06
19年2月期	62	77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	97,825		62,396		63.8	985	38	
18年8月中間期	81,660		51,353		62.9	858	93	
19年2月期	83,440		53,011		63.5	886	67	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 62,396百万円 18年8月中間期 51,353百万円 19年2月期 53,011百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	162,300	11.9	8,400	16.7	9,060	14.0	4,900	30.6	77	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、景気は回復基調で推移いたしました。

個人消費においては、金利上昇への懸念や定率減税の廃止等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは引き続き積極的な店舗展開を実施し、グループ合計で新規出店 21店舗、退店 12店舗を実施し、当中間連結会計期末の総店舗数は 519店舗となりました。

なお、平成19年3月1日を効力発生日として、株式会社ジャパン（以下、ジャパン）を当社（株式会社 スギ薬局）の完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより、当社が保有するジャパン普通株式の比率が前年同期の 50.1%から 100.0%となり、当中間連結会計期間においては、ジャパンの中間純利益に対する当社の持分割合が100.0%となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 119,192百万円（前年同期比 9.8%増、10,608百万円増）、営業利益 6,133百万円（同 33.6%増、1,543百万円増）、経常利益 6,730百万円（同 35.0%増、1,743百万円増）、及び中間純利益 3,646百万円（同 80.6%増、1,627百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業は、当社のみで構成されております。

当中間連結会計期間においては、引き続き積極的な店舗展開を実施し、関東エリアに 7店舗、中部エリアに 6店舗、関西エリアに 7店舗、合計 20店舗を新規に出店し、10店舗を退店しました。その結果、当中間期末の店舗数は 378店舗となりました。

また、当中間連結会計期間の売上高は、前述の積極的な店舗展開に加えて、既存店の売上高が前年同期比 106.6%と予想を上回って推移した結果、82,281百万円（同 15.9%増、11,284百万円増）となりました。

売上総利益率は、調剤、ヘルスケア及びビューティケアの売上総利益率が改善したことにより、前年同期の 27.4%から 27.7%へ 0.3 ポイント改善しました。

売上高販管費比率は、販売費等のコスト削減に努めた結果、前年同期の22.3%から 21.9%へ 0.4 ポイント改善しました。

この結果、ドラッグストア事業の営業利益は 4,794百万円（同 33.1%増、1,191百万円増）となり、営業利益率は前年同期の 5.1%から 5.8%へ 0.7ポイント改善しました。

#### ・ディスカウントストア事業

ディスカウントストア事業は、ジャパンのみで構成されております。

当中間連結会計期間においては、ディスカウントストアに医薬品、健康食品、化粧品等の品揃えを強化し収益改善を目指す方針の下、1店舗を新規出店し、2店舗を退店いたしました。その結果、当中間期末の店舗数は141店舗となりました。

また、当中間連結会計期間の売上高は、既存店の売上高が前年同期比100.1%と堅調に推移したものの、退店等の影響により36,851百万円(同1.9%減、703百万円減)となりました。

売上総利益率は、品揃えの見直しや値入率の向上等により前年同期の19.9%から20.0%へ0.1ポイント改善しました。

売上高販管費比率は、コストコントロールに努めた結果、前年同期の16.9%から16.5%へ0.4ポイント改善しました。

この結果、ディスカウントストア事業の営業利益は1,293百万円(同14.4%増、162百万円増)となり、営業利益率は前年同期の3.0%から3.5%へ0.5ポイント改善しました。

#### (中期経営計画等の進捗状況)

当社グループは、中長期的な経営目標として、2010年ビジョンを掲げております。2010年ビジョンとは、2010年度に店舗数1,000店舗、売上高3,500億円を達成することであり、この実現に向けて、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長スピードを維持してまいります。

当中間連結会計期間においては、当社において20店舗の新規出店を行うとともに、平成19年3月1日を効力発生日として、ジャパンと株式交換を実施しております。これにより、ジャパンが当社の完全子会社となり、当中間連結会計期間における店舗数は519店舗となっております。

また、39、56ページの「重要な後発事象」にも記載のとおり、当社は、平成19年9月3日付で飯塚薬品株式会社(本社：群馬県前橋市)の株式3,528,000株(議決権比率85.6%)を取得し、子会社化しております。

飯塚薬品株式会社は、埼玉県及び群馬県を中心にドラッグストアを運営する企業であり、平成19年4月期における業績の概況は、店舗数97店舗、売上高19,881百万円であります。

今後につきましても、当社グループは、積極的な新規出店を継続するとともに、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、2010年ビジョンの達成に向けて邁進してまいります。

#### (目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を目指しております。

当中間連結会計期間における連結ROEは、前年同期の8.0%から12.5%へ、4.5ポイント改善いたしました。

今後につきましても、株主価値の向上に努めてまいります。

(注) 当中間連結会計期間における連結ROEの計算につきましては、中間純利益を年額に換算するため2倍にしております。

**(通期の見通し)**

通期の見通しにつきましては、平成19年9月3日に株式を取得し子会社化した飯塚薬品株式会社の6ヶ月業績分（平成19年9月1日～平成20年2月29日）が連結対象になる見通しではありますが、業績見通しに与える影響につきましては、現時点では未定であります。

従って、平成19年4月13日の決算発表時に公表した平成20年2月期（平成19年3月1日～平成20年2月29日）の業績予想を据え置いております。上記の影響額が判明次第、通期の業績見通しの見直しを行い、修正の必要があれば適宜開示いたします。

なお、平成19年4月13日に公表した業績予想は下記の通りです。

平成20年2月期 通期の業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）（平成19年4月13日発表）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連結	234,000	11,850	6,500
単体	162,300	9,060	4,900

**(注意事項)**

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- ・ 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- ・ 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

**(2) 財政状態に関する分析**

**(資産、負債及び純資産の状況)**

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9,938百万円増加し111,197百万円となりました。資産の内訳は、流動資産が前連結会計年度末に比べ9,585百万円増加し73,218百万円となり、固定資産が353百万円増加し37,979百万円となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が7,220百万円、たな卸資産が780百万円及び売掛金が544百万円増加したことによります。また、固定資産の主な増加要因は、差入保証金が190百万円増加したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7,713百万円増加し47,840百万円となりました。負債の内訳は、流動負債が前連結会計年度末に比べ9,851百万円増加し44,877百万円となり、固定負債が2,138百万円減少し2,962百万円となりました。流動負債の主な増加要因は、買掛金が5,964百万円及びその他（1年内返済予定長期借入金）が3,000百万円増加したことによります。また、固定負債の主な減少要因は、負ののれんが736百万円増加したものの、長期借入金が3,000百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,225百万円増加し63,357百万円となりました。これは、株式会社ジャパンを完全子会社化したことによる少数株主持分の減少が7,861百万円あったのに対して、同社を完全子会社化するために行った株式交換に伴う資本剰余金の増加が6,954百万円、当中間連結会計期間の利益剰余金の増加が3,167百万円あったことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払及び有形固定資産の取得による支出等の要因により一部減少したものの、仕入債務の増加及び税金等調整前中間純利益が、6,560百万円（前年同期比51.0%増）と大きく増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ5,960百万円増加し、当中間連結会計期間末には27,143百万円（同28.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,843百万円（同26.8%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が2,585百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が6,560百万円計上されたこと及び仕入債務の増加額が5,963百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,787百万円（同85.5%減）となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,137百万円、差入保証金による支出が315百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は580百万円（同89.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額が544百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年	平成18年	平成19年	平成19年	平成20年
	2月期	2月期	2月期	2月期	2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	51.3	50.9	52.6	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	168.2	136.7	126.9	158.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.3	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	660.1	397.9	889.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間連結会計期間については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より換算しております。

(注2) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当**

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、当中間期末において 1株につき 4円、当期末においては 1株につき 4円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、競争が激化する薬局・ドラッグストア業界で勝ち残るために、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、積極的な店舗展開や、それをサポートする営業・内部管理体制の構築、及び「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

**(4) 事業等のリスク**

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期末現在において、当社グループが判断したものであります。

**① 法的規制について**

**(「薬事法」等による規制について)**

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

**(医療制度の改革について)**

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （医薬品の販売規制緩和について）

平成18年6月8日に「薬事法の一部を改正する法律」（公布日：6月14日、施行日：公布の日から起算して3年を超えない範囲内で政令で定める日）が成立しております。当法律によれば、一般用医薬品について、リスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、薬剤師とは異なる新設される「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能となります。

これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対する参入障壁が低くなり、競争が激化する可能性があります。

今後とも、一般用医薬品の販売に関する規制緩和の動きが続くものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （調剤報酬及び薬価基準の改正について）

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っており、薬剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （消費税の影響について）

消費税法において、当社の調剤売上は、原則、非課税売上となっております。そのため当社の課税売上割合は95%未満となり、控除対象仕入税額計算は、個別対応方式を採用しております。この結果、当社が取引先にお支払いした消費税の一部は税額控除されず、一般管理費の租税公課に費用計上されております。

今後、消費税率が改定された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 薬剤師の確保について

調剤併設型ドラッグストアを目指す当社グループでは、「薬事法」等に定められた員数を遵守するだけでなく、適切なカウンセリング及び正確な調剤ができる質の高い薬剤師の確保が不可欠であります。必要な薬剤師が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 調剤過誤の防止について

当社グループは薬事研修センター（名古屋校・京都校・東京校）を開設し、薬剤師の資質向上を図るとともに、調剤業務に導入した複数鑑査システムの徹底活用を図り、また、調剤業務のバックアップ体制を構築することにより、調剤過誤の防止に努めております。

しかし、万が一、調剤過誤が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大規模災害による影響について

当社グループの店舗は、近い将来大規模地震の発生により影響を受けると予想される地域で営業を行っており、できる限りの防災対策を講じておりますが、地震等が発生した場合は、店舗の営業に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報情報の漏洩防止について

当社グループでは、処方箋やポイント会員の個人情報情報を扱っており、個人情報情報の保護については、十分な対策を講じておりますが、万が一漏洩されることとなった場合には、訴訟を受けたり、社会的な信用を失うこと等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計適用について

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

今後、競合の激化や予期せぬ商圈の変動などにより収益性に変動をきたした場合には、固定資産の減損損失の計上を行う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新規出店の遅延について

新規出店する際には、建築基準法（平成19年6月20日改正）に基づき、工事に着手する前に、その計画が建築基準関係規定に適合するものであることについて、確認の申請書を提出して建築主事の確認を受け、確認済証の交付を受けなければなりません。

この申請書提出から確認済証の交付を受けるまでの建築確認に要する期間が長期化した場合、新規出店の時期が遅延する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

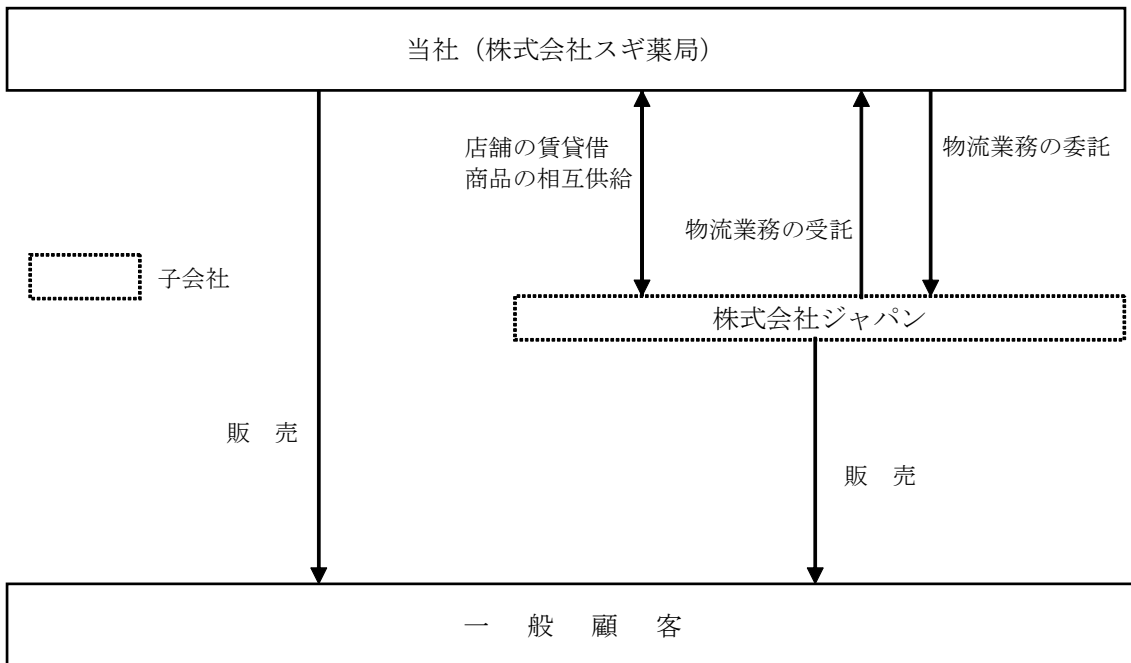
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社スギ薬局）と子会社 3 社により構成されており、調剤併設型ドラッグストア及びディスカウントストアの経営を主たる業務としております。

事業内容と当社及び関係会社との当該事業に関わる位置づけは、次のとおりです。

事業内容	会社名	摘要
ドラッグストア事業	当社（株式会社スギ薬局）	医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアの経営を行っております。
ディスカウントストア事業	株式会社ジャパン	日用雑貨、食品を中心として、医薬品、健康食品、化粧品等を販売するディスカウントストアの経営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、(4) 対処すべき課題

平成19年2月期決算短信（平成19年4月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.drug-sugi.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		32,553		38,143			30,922			
2. 売掛金		2,674		3,253			2,709			
3. たな卸資産		24,596		26,333			25,552			
4. その他		4,863		5,487			4,448			
流動資産合計		64,687	63.9	73,218	65.8	8,530	63,633	62.8		
II 固定資産										
※1										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物										
		14,442		14,606			14,548			
(2) 土地										
		5,965		6,060			5,965			
(3) その他										
		1,523	21,932	1,537	22,203	271	1,598	22,113		
2. 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定										
		1,774		—			1,577			
(2) のれん										
		—		1,380			—			
(3) その他										
		1,730	3,504	1,833	3,213	△291	1,751	3,329		
3. 投資その他の資産										
(1) 差入保証金										
		8,732		9,713			9,523			
(2) その他										
		2,507		2,975			2,800			
投資損失引当金										
		△43		△45			△44			
貸倒引当金										
		△72	11,125	△82	12,561	1,436	△96	12,182		
固定資産合計		36,561	36.1	37,979	34.2	1,417	37,625	37.2		
資産合計		101,249	100.0	111,197	100.0	9,947	101,258	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		26,848		29,095			23,130		
2. 賞与引当金		171		379			161		
3. その他		8,086		15,402			11,733		
流動負債合計		35,106	34.7	44,877	40.3	9,770	35,025	34.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金		5,000		—			3,000		
2. 退職給付引当 金		783		976			871		
3. 役員退職慰勞 引当金		586		632			611		
4. 負ののれん		—		736			—		
5. その他		650		617			617		
固定負債合計		7,021	6.9	2,962	2.7	△4,058	5,101	5.0	
負債合計		42,127	41.6	47,840	43.0	5,712	40,126	39.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		15,434	15.2	15,434	13.9	—	15,434	15.2	
2. 資本剰余金		17,677	17.5	24,632	22.2	6,954	17,677	17.5	
3. 利益剰余金		18,379	18.2	23,289	20.9	4,910	20,121	19.9	
4. 自己株式		△0	△0.0	△20	△0.0	△19	△0	△0.0	
株主資本合計		51,491	50.9	63,336	57.0	11,844	53,233	52.6	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		21	0.0	19	0.0	△2	21	0.0	
2. 繰延ヘッジ損 益		21	0.0	1	0.0	△19	16	0.0	
評価・換算差額 等合計		43	0.0	21	0.0	△21	37	0.0	
III 少数株主持分									
少数株主持分		7,588	7.5	—	—	△7,588	7,861	7.8	
純資産合計		59,122	58.4	63,357	57.0	4,234	61,132	60.4	
負債純資産合計		101,249	100.0	111,197	100.0	9,947	101,258	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			108,584	100.0		119,192	100.0	10,608		217,229	100.0
II 売上原価			81,655	75.2		88,955	74.6	7,299		162,478	74.8
売上総利益			26,928	24.8		30,237	25.4	3,309		54,751	25.2
III 販売費及び一般 管理費	※1		22,337	20.6		24,104	20.3	1,766		45,500	20.9
営業利益			4,590	4.2		6,133	5.1	1,543		9,250	4.3
IV 営業外収益											
1. 受取利息		38			94				110		
2. 受取手数料		231			254				457		
3. 広告宣伝用器 具受贈益		132			109				308		
4. 賃貸料収入		330			362				681		
5. 負ののれんの 償却額		—			81				—		
6. その他		73	807	0.8	88	991	0.8	183	147	1,705	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		11			11				22		
2. 賃貸原価		213			299				467		
3. リース解約損		123			16				216		
4. 店舗開発費用		47			42				82		
5. その他		13	410	0.4	23	393	0.3	△16	77	865	0.4
経常利益			4,987	4.6		6,730	5.6	1,743		10,090	4.6
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	12			0				12		
2. デリバティブ 解約益		—			75				72		
3. 貸倒引当金戻 入益		—	12	0.0	14	89	0.1	76	—	85	0.0
VII 特別損失											
1. 過年度損益修 正損	※3	—			—				635		
2. 固定資産売却 損	※4	6			—				6		
3. 固定資産除却 損	※5	83			55				164		
4. 減損損失	※6	498			151				667		
5. 店舗賃借解約 損		—			26				—		
6. その他		66	654	0.6	27	259	0.2	△394	68	1,541	0.7
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			4,344	4.0		6,560	5.5	2,215		8,634	4.0
法人税、住民 税及び事業税		1,921			3,002				4,137		
法人税等調整 額		△21	1,899	1.7	△88	2,914	2.4	1,014	△278	3,858	1.8
少数株主利益			426	0.4		—	—	△426		775	0.4
中間 (当期) 純利益			2,018	1.9		3,646	3.1	1,627		4,000	1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	16,608	△0	49,720
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△239		△239
役員賞与 (注)			△9		△9
中間純利益			2,018		2,018
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	1,770	△0	1,770
平成18年8月31日 残高 (百万円)	15,434	17,677	18,379	△0	51,491

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	31	—	31	7,212	56,964
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△239
役員賞与 (注)					△9
中間純利益					2,018
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△10	21	11	376	387
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△10	21	11	376	2,158
平成18年8月31日 残高 (百万円)	21	21	43	7,588	59,122

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年 3 月 1 日 至平成19年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	20,121	△0	53,233
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行		6,954			6,954
剰余金の配当			△478		△478
中間純利益			3,646		3,646
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	6,954	3,167	△19	10,102
平成19年 8 月31日 残高 (百万円)	15,434	24,632	23,289	△20	63,336

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成19年 2 月28日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	61,132
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換に伴う新株の発行					6,954
剰余金の配当					△478
中間純利益					3,646
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△1	△14	△15	△7,861	△7,877
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	△1	△14	△15	△7,861	2,225
平成19年 8 月31日 残高 (百万円)	19	1	21	—	63,357

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	16,608	△0	49,720
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△239		△239
剰余金の配当			△239		△239
役員賞与 (注)			△9		△9
当期純利益			4,000		4,000
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,512	△0	3,512
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	20,121	△0	53,233

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	31	—	31	7,212	56,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△239
剰余金の配当					△239
役員賞与 (注)					△9
当期純利益					4,000
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△10	16	5	649	654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	16	5	649	4,167
平成19年2月28日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	61,132

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,344	6,560	2,215	8,634
減価償却費		897	967	69	1,911
減損損失		498	151	△346	667
過年度損益修正損		—	—	—	635
連結調整勘定償却額		197	—	△197	394
のれん償却額		—	197	197	—
負ののれん償却額		—	△81	△81	—
賞与引当金の増減額 (減少: △)		51	218	167	41
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		106	104	△2	194
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		22	20	△1	47
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		14	△14	△29	38
投資損失引当金の増 減額 (減少: △)		—	1	1	1
受取利息及び受取配 当金		△39	△94	△55	△111
広告宣伝用器具受贈 益		△86	△73	13	△205
支払利息		11	11	0	22
固定資産売却益		△12	△0	12	△12
固定資産売却損		6	—	△6	6
固定資産除却損		74	30	△44	114
売上債権の増減額 (増加: △)		△427	△544	△117	△462
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,906	△780	1,125	△2,863
仕入債務の増減額 (減少: △)		5,925	5,963	37	2,476
役員賞与の支払額		△9	—	9	△9
その他		△310	△258	51	494
小計		9,359	12,378	3,018	12,015
利息及び配当金の受 取額		△11	62	74	54
利息の支払額		△11	△11	0	△22
法人税等の支払額		△1,571	△2,585	△1,014	△3,287
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,764	9,843	2,078	8,760

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金及び定期積金の預入による支出		△11,227	△11,000	227	△22,367
定期預金及び定期積金の払戻による収入		801	11,241	10,440	12,069
有形固定資産の取得による支出		△1,334	△1,137	197	△2,594
有形固定資産の売却による収入		62	26	△35	141
無形固定資産の取得による支出		△109	△174	△64	△251
無形固定資産の売却による収入		—	—	—	1
投資有価証券の売却による収入		14	—	△14	—
差入保証金による支出		△474	△315	158	△1,517
差入保証金の返還による収入		161	153	△7	367
その他の投資増減額 (増加：△)		△235	△581	△346	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,340	△1,787	10,553	△14,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の返済による支出		△5,000	—	5,000	△5,000
自己株式の取得による支出		△0	△15	△15	△0
割賦債務等の支出		△28	△20	7	△54
配当金の支払額		△237	△476	△238	△474
少数株主への配当金の支払額		△68	△68	0	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,334	△580	4,753	△5,666
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	△12	△24	22
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△9,897	7,462	17,360	△11,400
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,081	19,681	△11,400	31,081
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	21,183	27,143	5,960	19,681

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ) 商品                      売価還元法による原価法                      (ロ) 貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産                      定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 8～38年</p> <p>ロ 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ) 商品                      同左                      (ロ) 貯蔵品                      同左</p> <p>イ 有形固定資産                      同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 8～39年</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ) 商品                      同左                      (ロ) 貯蔵品                      同左</p> <p>イ 有形固定資産                      定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 8～39年</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>イ 投資損失引当金 同左</p> <p>ロ 貸倒引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 投資損失引当金 同左</p> <p>ロ 貸倒引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (通貨オプション取引、通貨スワップ取引)、外貨預金 ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>ハ ヘッジ方針 連結子会社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を実施しております。 なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、当中間連結会計期間末にヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (通貨スワップ取引)、外貨預金 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 連結子会社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨スワップ取引を実施しております。 なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、当連結会計年度末にヘッジの有効性を評価しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は430百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は592百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、51,512百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、53,254百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく新定率法（ただし当社建物（附属設備を除く）については新定額法）に変更しております。</p> <p>連結子会社の建物の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に残存価格を見直した結果残存価格が 0 と見込まれることが明らかになったことより実態にあわせた償却方法へ見直し新規取得資産については、改正後の法人税法に基づく新定率法に変更するとともに既存資産の残存簿価についてもこれと同期をとり償却が終了した事業年度の翌事業年度以降 5 年での均等償却を行う方法に変更しております。</p> <p>なお、これらの変更による損益への影響額は、軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「店舗賃借解約損」は、前中間連結会計期間末は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「店舗賃借解約損」の金額は62百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 10,658百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 12,083百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 11,303百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 9,063百万円 賞与引当金繰入額 171百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 退職給付費用 146百万円 賃借料 4,767百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 9,892百万円 賞与引当金繰入額 379百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 退職給付費用 152百万円 賃借料 5,155百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 18,403百万円 賞与引当金繰入額 161百万円 役員退職慰労引当金繰入額 49百万円 退職給付費用 285百万円 賃借料 9,791百万円 貸倒引当金繰入額 38百万円
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 12百万円	※2 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 12百万円
※3 _____	※3 _____	※3 過年度損益修正損は、過年度に計上した景品ポイント債務の修正額であります。
※4 固定資産売却損の内訳 土地 6百万円	※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳 土地 6百万円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 42百万円 ソフトウェア 24百万円 店舗解体費用 10百万円 その他 7百万円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 25百万円 店舗解体費用 24百万円 その他 5百万円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 66百万円 店舗解体費用 50百万円 その他 47百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																																																																		
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="162 371 564 645"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等 21店舗</td> <td>ドラッグストア事業用店舗等</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県、埼玉県 8店舗</td> <td>ディスカウントストア事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額498百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 1102 564 1218"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>498百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0～10.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等 21店舗	ドラッグストア事業用店舗等	土地、建物及び構築物等	430百万円	兵庫県、埼玉県 8店舗	ディスカウントストア事業用店舗等	建物及び構築物等	68百万円	建物及び構築物	395百万円	土地	44百万円	その他	58百万円	計	498百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="595 371 997 734"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 3店舗</td> <td>ドラッグストア事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県、埼玉県等 7店舗</td> <td>ディスカウントストア事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額151百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="652 1102 997 1191"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを8.0～18.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県 3店舗	ドラッグストア事業用店舗等	建物及び構築物等	25百万円	兵庫県、埼玉県等 7店舗	ディスカウントストア事業用店舗等	建物及び構築物等	106百万円	岐阜県 1物件	賃貸資産	建物及び構築物等	18百万円	建物及び構築物	131百万円	その他	19百万円	計	151百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 371 1430 757"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等 29店舗</td> <td>ドラッグストア事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府、兵庫県等 11店舗</td> <td>ディスカウントストア事業用店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 3物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額667百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1085 1102 1430 1218"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0～10.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等 29店舗	ドラッグストア事業用店舗等	建物及び構築物等	524百万円	大阪府、兵庫県等 11店舗	ディスカウントストア事業用店舗等	建物及び構築物等	75百万円	愛知県 3物件	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	68百万円	建物及び構築物	568百万円	土地	44百万円	その他	53百万円	計	667百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																																	
愛知県、岐阜県、三重県等 21店舗	ドラッグストア事業用店舗等	土地、建物及び構築物等	430百万円																																																																	
兵庫県、埼玉県 8店舗	ディスカウントストア事業用店舗等	建物及び構築物等	68百万円																																																																	
建物及び構築物	395百万円																																																																			
土地	44百万円																																																																			
その他	58百万円																																																																			
計	498百万円																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																	
愛知県 3店舗	ドラッグストア事業用店舗等	建物及び構築物等	25百万円																																																																	
兵庫県、埼玉県等 7店舗	ディスカウントストア事業用店舗等	建物及び構築物等	106百万円																																																																	
岐阜県 1物件	賃貸資産	建物及び構築物等	18百万円																																																																	
建物及び構築物	131百万円																																																																			
その他	19百万円																																																																			
計	151百万円																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																	
愛知県、岐阜県、三重県等 29店舗	ドラッグストア事業用店舗等	建物及び構築物等	524百万円																																																																	
大阪府、兵庫県等 11店舗	ディスカウントストア事業用店舗等	建物及び構築物等	75百万円																																																																	
愛知県 3物件	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	68百万円																																																																	
建物及び構築物	568百万円																																																																			
土地	44百万円																																																																			
その他	53百万円																																																																			
計	667百万円																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	29,894,000	29,894,000	—	59,788,000
合計	29,894,000	29,894,000	—	59,788,000
自己株式				
普通株式(注)2	146	200	—	346
合計	146	200	—	346

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加29,894,000株は、平成18年3月1日付をもって1株を2株に株式分割したためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加200株のうち、146株は平成18年3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月22日 定時株主総会	普通株式	239	8	平成18年2月28日	平成18年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	239	利益剰余金	4	平成18年8月31日	平成18年10月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	59,788,000	3,542,838	—	63,330,838
合計	59,788,000	3,542,838	—	63,330,838
自己株式				
普通株式 (注) 2	346	8,380	—	8,726
合計	346	8,380	—	8,726

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,542,838株は、平成19年 3 月 1 日付の株式会社ジャパンを当社の完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,380株のうち、2,100株は子会社である株式会社ジャパンの有する自己株式の取得による増加であり、それ以外の6,280株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 4 月13日 取締役会	普通株式	478	8	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	253	利益剰余金	4	平成19年 8 月31日	平成19年11月 5 日

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	29,894,000	29,894,000	—	59,788,000
合計	29,894,000	29,894,000	—	59,788,000
自己株式				
普通株式(注)2	146	200	—	346
合計	146	200	—	346

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加29,894,000株は、平成18年3月1日付をもって1株を2株に株式分割したためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加200株のうち、146株は平成18年3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月22日 定時株主総会	普通株式	239	8	平成18年2月28日	平成18年5月22日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	239	4	平成18年8月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	478	利益剰余金	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 32,553百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 $\Delta$ 11,369百万円 現金及び現金同等物 <u>21,183百万円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 38,143百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 $\Delta$ 11,000百万円 現金及び現金同等物 <u>27,143百万円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 30,922百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 $\Delta$ 11,241百万円 現金及び現金同等物 <u>19,681百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)					前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額					(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額					(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
建物及 び構築 物	148	48	—	99	建物及 び構築 物	228	61	—	167	建物及 び構築 物	228	53	—	175
有形固 定資産 「その 他」	4,887	2,389	3	2,493	有形固 定資産 「その 他」	4,600	2,217	15	2,367	有形固 定資産 「その 他」	5,040	2,633	0	2,406
無形固 定資産 「その 他」	31	13	—	17	無形固 定資産 「その 他」	32	20	—	11	無形固 定資産 「その 他」	29	15	—	13
合計	5,067	2,452	3	2,611	合計	4,861	2,299	15	2,547	合計	5,298	2,703	0	2,594
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等					(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額 等				
未経過リース料中間期末残高相 当額					未経過リース料中間期末残高相 当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 956百万円					1年内 906百万円					1年内 910百万円				
1年超 1,747百万円					1年超 1,709百万円					1年超 1,741百万円				
合計 2,704百万円					合計 2,615百万円					合計 2,652百万円				
リース資産減損 1百万円					リース資産減損 13百万円					リース資産減損 0百万円				
勘定の残高					勘定の残高					勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 568百万円					支払リース料 570百万円					支払リース料 1,141百万円				
リース資産減 損勘定の取崩 額 5百万円					リース資産減 損勘定の取崩 額 2百万円					リース資産減 損勘定の取崩 額 6百万円				
減価償却費相 当額 530百万円					減価償却費相 当額 519百万円					減価償却費相 当額 1,069百万円				
支払利息相当 額 32百万円					支払利息相当 額 37百万円					支払利息相当 額 66百万円				
減損損失 2百万円					減損損失 15百万円					減損損失 2百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="236 698 568 806"> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>10,843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,102百万円</td> </tr> </table>	1 年内	1,259百万円	1 年超	10,843百万円	合計	12,102百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="670 698 1002 806"> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>12,949百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,420百万円</td> </tr> </table>	1 年内	1,471百万円	1 年超	12,949百万円	合計	14,420百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1104 698 1436 806"> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>13,386百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,804百万円</td> </tr> </table>	1 年内	1,418百万円	1 年超	13,386百万円	合計	14,804百万円
1 年内	1,259百万円																			
1 年超	10,843百万円																			
合計	12,102百万円																			
1 年内	1,471百万円																			
1 年超	12,949百万円																			
合計	14,420百万円																			
1 年内	1,418百万円																			
1 年超	13,386百万円																			
合計	14,804百万円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	49	74	25
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	26	55	28
合計	76	129	53

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	49	52	3
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	26	55	29
合計	76	108	32

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	49	66	17
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	26	58	31
合計	76	124	48

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差額の状況

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差額の状況

中間連結会計期間末残高がないため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差額の状況

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,996	37,555	108,551	—	108,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	32	32
計	70,996	37,555	108,551	32	108,584
営業費用	67,393	36,424	103,817	176	103,993
営業利益	3,603	1,130	4,734	△143	4,590

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,281	36,839	119,120	—	119,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	12	60	72
計	82,281	36,851	119,132	60	119,192
営業費用	77,486	35,557	113,044	14	113,059
営業利益	4,794	1,293	6,088	45	6,133

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,999	72,143	217,142	—	217,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	86	86
計	144,999	72,143	217,142	86	217,229
営業費用	137,537	70,225	207,762	216	207,978
営業利益	7,461	1,918	9,379	△129	9,250

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ドラッグストア事業	調剤併設型ドラッグストア
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	191	73	268	企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、海外売上がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)				
<p>1 株当たり純資産額 861円95銭 1 株当たり中間純利益 33円77銭 金額</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年 3月 1日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり純資産額 832円00銭</td> </tr> </table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 832円00銭	<p>1 株当たり純資産額 1,000円56銭 1 株当たり中間純利益 57円58銭 金額</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 891円00銭 1 株当たり当期純利益 66円91銭 金額</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年 3月 1日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり純資産額 832円00銭</td> </tr> </table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 832円00銭
前連結会計年度						
1 株当たり純資産額 832円00銭						
前連結会計年度						
1 株当たり純資産額 832円00銭						

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 8月 31日)	前連結会計年度末 (平成19年 2月 28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,122	63,357	61,132
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,588	—	7,861
(うち少数株主持分)	(7,588)	(—)	(7,861)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (百万円)	51,534	63,357	53,270
1 株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末 (期末) の普通株式の 数 (株)	59,787,654	63,322,112	59,787,654

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,018	3,646	4,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,018	3,646	4,000
期中平均株式数 (株)	59,787,658	63,326,995	59,787,656

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
	<p>当社は、平成19年 9月 3日開催の取締役会において、飯塚薬品株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は、2010年ビジョン（2010年度に店舗数1,000店舗、売上高3,500億円）の達成に向けて、特に関東エリアにおいては400店舗のドミナント網の構築を目標に、事業展開を推進しております。</p> <p>一方、飯塚薬品株式会社は、埼玉県及び群馬県を中心に97店舗のドラッグストアを有する企業であり、地域に密着したドミナント出店による事業展開を行っております。</p> <p>当社は、飯塚薬品株式会社と相互の事業基盤を補完し、相互のノウハウや人材等の経営資源を共有・享受しながら、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図ることが、両社の企業価値の向上に資すると考え、株式取得にいたしました。</p> <p>(2) 株式を取得した会社の概要</p> <p>商 号 飯塚薬品株式会社 代 表 者 代表取締役社長 飯塚正志 所 在 地 群馬県前橋市日吉町 3-36-4 事業内容 ドラッグストア 資 本 金 259百万円 売 上 高 19,881百万円 (平成19年 4月期)</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>飯塚 明：1,764,000株 飯塚正志：1,764,000株</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成19年 9月 3日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得株式数 3,528,000株(議決権比率85.6%) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%) 異動後の所有株式数 3,528,000株(所有割合85.6%)</p>	<p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、株式会社ジャパン(以下、同社という。)を完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換契約の株主総会での承認は、当社においては、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため省略しております。</p> <p>また、当該契約に基づき平成19年 3月 1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>同社を当社の完全子会社とすることにより、グループとしてより密接な連携強化を図ると共に、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図ることが、両社の企業価値の向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2) 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 会社名称：株式会社ジャパン ② 事業内容：ディスカウントストア ③ 企業規模：資本金6,454百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>平成18年11月21日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年 3月 1日を株式交換の効力発生日として、当社が同社の効力発生日の前日の最終株主に対して、その保有する同社普通株式1株につき、当社普通株式を0.52株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>また、当社はこの株式交換に伴い、普通株式3,542,838株を発行し当社の資本準備金が6,954百万円増加しております。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年 3月 1日</p>

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		27,603		31,923			27,596		
2. 売掛金		2,471		3,036			2,547		
3. たな卸資産		18,371		19,869			19,032		
4. 繰延税金資産		752		745			726		
5. 未収入金		2,507		2,957			2,406		
6. その他		942		1,164			612		
流動資産合計		52,649	64.5	59,696	61.0	7,046	52,921	63.4	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※1									
1. 建物		9,408		9,905			9,640		
2. 土地		415		510			415		
3. その他		2,204		2,118			2,276		
有形固定資産合計		12,028		12,534			12,332		
(2) 無形固定資産		1,257		1,308			1,276		
(3) 投資その他の資産									
1. 関係会社株式		9,228		16,183			9,228		
2. 差入保証金		5,107		6,273			5,995		
3. その他		1,432		1,875			1,729		
投資損失引当金		△43		△45			△44		
投資その他の資産 合計		15,724		24,286			16,909		
固定資産合計		29,010	35.5	38,129	39.0	9,118	30,519	36.6	
資産合計		81,660	100.0	97,825	100.0	16,165	83,440	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		17,369		19,867			16,128		
2. 1年内返済予定長期借入金		—		5,000			2,000		
3. 未払金		2,324		2,704			2,234		
4. 未払費用		2,529		3,328			3,538		
5. 未払法人税等		1,456		2,365			1,630		
6. 賞与引当金		—		212			—		
7. その他	※2	322		446			482		
流動負債合計		24,002	29.4	33,925	34.7	9,922	26,014	31.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金		5,000		—			3,000		
2. 退職給付引当金		584		761			668		
3. 役員退職慰労引当金		557		596			575		
4. その他		162		145			170		
固定負債合計		6,304	7.7	1,503	1.5	△4,800	4,414	5.3	
負債合計		30,307	37.1	35,429	36.2	5,121	30,429	36.5	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		15,434	18.9	15,434	15.8	—	15,434	18.5		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		17,677		24,632			17,677			
資本剰余金合計		17,677	21.7	24,632	25.2	6,954	17,677	21.2		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		90		90			90			
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		0		—			—			
別途積立金		15,540		19,040			15,540			
繰越利益剰余金		2,586		3,198			4,243			
利益剰余金合計		18,217	22.3	22,328	22.8	4,111	19,874	23.8		
4. 自己株式		△0	△0.0	△22	△0.0	△21	△0	△0.0		
株主資本合計		51,329	62.9	62,373	63.8	11,044	52,985	63.5		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		24	0.0	22	0.0	△1	25	0.0		
評価・換算差額等合計		24	0.0	22	0.0	△1	25	0.0		
純資産合計		51,353	62.9	62,396	63.8	11,043	53,011	63.5		
負債純資産合計		81,660	100.0	97,825	100.0	16,165	83,440	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			70,996	100.0		82,281	100.0	11,284	144,999	100.0	
II 売上原価			51,565	72.6		59,498	72.3	7,933	104,883	72.3	
売上総利益			19,431	27.4		22,782	27.7	3,351	40,116	27.7	
III 販売費及び一般 管理費			16,019	22.6		18,061	22.0	2,041	32,923	22.7	
営業利益			3,411	4.8		4,721	5.7	1,309	7,193	5.0	
IV 営業外収益	※1		572	0.8		666	0.8	94	1,217	0.8	
V 営業外費用	※2		255	0.4		189	0.2	△66	464	0.3	
経常利益			3,728	5.2		5,198	6.3	1,470	7,946	5.5	
VI 特別利益			—	—		40	0.0	40	—	—	
VII 特別損失	※3.5		512	0.7		106	0.1	△406	1,412	1.0	
税引前中間(当 期)純利益			3,215	4.5		5,131	6.2	1,916	6,533	4.5	
法人税、住民 税及び事業税		1,351				2,289			2,951		
法人税等調整 額		7	1,358	1.9	△90	2,198	2.6	840	△170	2,780	1.9
中間(当期)純 利益			1,857	2.6		2,933	3.6	1,075	3,752	2.6	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	2	12,540	3,975	16,608	△0	49,720
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△1		1	－		－
特別償却準備金の取崩					△0		0	－		－
別途積立金の積立 (注)						3,000	△3,000	－		－
剰余金の配当 (注)							△239	△239		△239
役員賞与 (注)							△9	△9		△9
中間純利益							1,857	1,857		1,857
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△1	3,000	△1,389	1,608	△0	1,608
平成18年8月31日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	0	15,540	2,586	18,217	△0	51,329

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	25	25	49,746
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			－
特別償却準備金の取崩			－
別途積立金の積立 (注)			－
剰余金の配当 (注)			△239
役員賞与 (注)			△9
中間純利益			1,857
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△1	1,607
平成18年8月31日 残高 (百万円)	24	24	51,353

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	—	15,540	4,243	19,874	△0	52,985
中間会計期間中の変動額										
株式交換に伴う新株の発行		6,954	6,954							6,954
別途積立金の積立						3,500	△3,500	—		—
剰余金の配当							△478	△478		△478
中間純利益							2,933	2,933		2,933
自己株式の取得									△21	△21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	6,954	6,954	—	—	3,500	△1,045	2,454	△21	9,387
平成19年8月31日 残高 (百万円)	15,434	24,632	24,632	90	—	19,040	3,198	22,328	△22	62,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	25	25	53,011
中間会計期間中の変動額			
株式交換に伴う新株の発行			6,954
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△478
中間純利益			2,933
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△2	△2	△2
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	△2	9,384
平成19年8月31日 残高 (百万円)	22	22	62,396

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	2	12,540	3,975	16,608	△0	49,720
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△1		1	—		—
特別償却準備金の取崩					△1		1	—		—
別途積立金の積立 (注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△239	△239		△239
剰余金の配当							△239	△239		△239
役員賞与 (注)							△9	△9		△9
当期純利益							3,752	3,752		3,752
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	3,000	267	3,265	△0	3,265
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	—	15,540	4,243	19,874	△0	52,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	25	25	49,746
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△239
剰余金の配当			△239
役員賞与 (注)			△9
当期純利益			3,752
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,265
平成19年2月28日 残高 (百万円)	25	25	53,011

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 売価還元法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 その他 構築物 10～20年 器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 その他 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 その他 構築物 10～20年 器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は430百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は592百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、51,353百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,011百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,073百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,234百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,664百万円
※2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取り扱い 同左	※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28百万円 広告宣伝用器具 132百万円 受贈益 受取手数料 231百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 73百万円 広告宣伝用器具 109百万円 受贈益 受取手数料 254百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 85百万円 広告宣伝用器具 303百万円 受贈益 受取手数料 457百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10百万円 リース解約損 123百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11百万円 賃貸原価 105百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22百万円 リース解約損 162百万円
※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 430百万円 固定資産除却損 77百万円	※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 44百万円 固定資産除却損 38百万円	※3. 特別損失のうち主要なもの 過年度損益修正 635百万円 減損損失 592百万円 固定資産除却損 128百万円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 547百万円 無形固定資産 105百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 600百万円 無形固定資産 125百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,189百万円 無形固定資産 220百万円

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																						
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="172 412 555 573"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等 21店舗</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td>430百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額430百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="197 1169 555 1308"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等 21店舗	店舗等	土地、建物等	430百万円	建物	309百万円	土地	44百万円	その他	75百万円	計	430百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="596 412 995 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 3店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額44百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="628 1169 979 1272"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを18.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県 3店舗	店舗	建物等	25百万円	岐阜県 1物件	賃貸資産	建物	18百万円	建物	41百万円	その他	2百万円	計	44百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 412 1426 627"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等 29店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 3物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額592百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1059 1169 1410 1308"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>592百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等 29店舗	店舗	建物等	524百万円	愛知県 3物件	賃貸資産	建物、土地等	68百万円	建物	470百万円	土地	44百万円	その他	77百万円	計	592百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																					
愛知県、岐阜県、三重県等 21店舗	店舗等	土地、建物等	430百万円																																																					
建物	309百万円																																																							
土地	44百万円																																																							
その他	75百万円																																																							
計	430百万円																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																					
愛知県 3店舗	店舗	建物等	25百万円																																																					
岐阜県 1物件	賃貸資産	建物	18百万円																																																					
建物	41百万円																																																							
その他	2百万円																																																							
計	44百万円																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																					
愛知県、岐阜県、三重県等 29店舗	店舗	建物等	524百万円																																																					
愛知県 3物件	賃貸資産	建物、土地等	68百万円																																																					
建物	470百万円																																																							
土地	44百万円																																																							
その他	77百万円																																																							
計	592百万円																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	146	200	—	346
合計	146	200	—	346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株のうち、146株は平成18年3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	346	8,380	—	8,726
合計	346	8,380	—	8,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,380株のうち、2,100株は子会社である株式会社ジャパンの有する自己株式の取得による増加であり、それ以外の6,280株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	146	200	—	346
合計	146	200	—	346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株のうち、146株は平成18年3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)				前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	148	48	99	建物	228	61	167	建物	228	53	175
その他 (器具備品)	3,245	1,590	1,654	その他 (器具備品)	3,590	1,890	1,699	その他 (器具備品)	3,461	1,800	1,660
無形固定資産 (ソフトウェア)	31	13	17	無形固定資産 (ソフトウェア)	32	20	11	無形固定資産 (ソフトウェア)	29	15	13
合計	3,425	1,653	1,772	合計	3,851	1,972	1,879	合計	3,720	1,870	1,849
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 682百万円 1 年超 1,157百万円 合計 1,839百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 715百万円 1 年超 1,222百万円 合計 1,938百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 694百万円 1 年超 1,222百万円 合計 1,917百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 384百万円 減価償却費相当額 362百万円 支払利息相当額 24百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 429百万円 減価償却費相当額 403百万円 支払利息相当額 30百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 795百万円 減価償却費相当額 748百万円 支払利息相当額 51百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,036百万円 1 年超 9,020百万円 合計 10,057百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,271百万円 1 年超 11,352百万円 合計 12,624百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,201百万円 1 年超 11,702百万円 合計 12,904百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,216	9,303	86

当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年 2 月28日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,216	10,226	1,010

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)												
<p>1 株当たり純資産額 858円93銭 1 株当たり中間純利益金額 31円06銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年 3月 1日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>1 株当たり純資産額 985円38銭 1 株当たり中間純利益金額 46円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 886円67銭 1 株当たり当期純利益金額 62円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年 3月 1日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 466円04銭</td> <td>1 株当たり純資産額 831円89銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額 38円70銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 70円84銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 466円04銭	1 株当たり純資産額 831円89銭	1 株当たり中間純利益金額 38円70銭	1 株当たり当期純利益金額 70円84銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 831円89銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 70円84銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1 株当たり純資産額 831円89銭	1 株当たり当期純利益金額 70円84銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
前中間会計期間	前事業年度													
1 株当たり純資産額 466円04銭	1 株当たり純資産額 831円89銭													
1 株当たり中間純利益金額 38円70銭	1 株当たり当期純利益金額 70円84銭													
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。													
前事業年度														
1 株当たり純資産額 831円89銭														
1 株当たり当期純利益金額 70円84銭														
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。														

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年 8月 31日)	当中間会計期間末 (平成19年 8月 31日)	前事業年度末 (平成19年 2月 28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,353	62,396	53,011
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	51,535	62,396	53,011
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	59,787,654	63,322,112	59,787,654

2. 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
中間（当期）純利益（百万円）	1,857	2,933	3,752
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,857	2,933	3,752
期中平均株式数（株）	59,787,658	63,322,112	59,787,656

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
	<p>当社は、平成19年 9月 3日開催の取締役会において、飯塚薬品株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社は、2010年ビジョン（2010年度に店舗数1,000店舗、売上高3,500億円）の達成に向けて、特に関東エリアにおいては400店舗のドミナント網の構築を目標に、事業展開を推進しております。</p> <p>一方、飯塚薬品は、埼玉県及び群馬県を中心に97店舗のドラッグストアを有する企業であり、地域に密着したドミナント出店による事業展開を行っております。</p> <p>当社は、飯塚薬品と相互の事業基盤を補完し、相互のノウハウや人材等の経営資源を共有・享受しながら、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図ることが、両社の企業価値の向上に資すると考え、株式取得にいたしました。</p> <p>(2) 株式を取得した会社の概要 商 号 飯塚薬品株式会社 代 表 者 代表取締役社長 飯塚正志 所 在 地 群馬県前橋市日吉町 3-36-4 事業内容 ドラッグストア 資 本 金 259百万円 売 上 高 19,881百万円 (平成19年 4月期)</p> <p>(3) 株式の取得先 飯塚 明：1,764,000株 飯塚正志：1,764,000株</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年 9月 3日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 取得株式数 3,528,000株(議決権比率85.6%) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%) 異動後の所有株式数 3,528,000株(所有割合85.6%)</p>	<p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、株式会社ジャパン(以下、同社という。)を完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換契約の株主総会での承認は、当社においては、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため省略しております。</p> <p>また、当該契約に基づき平成19年 3月 1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 同社を当社の完全子会社とすることにより、グループとしてより密接な連携強化を図ると共に、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図ることが、両社の企業価値の向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2) 株式交換する会社の名称、事業内容、規模 ① 会社名称：株式会社ジャパン ② 事業内容：ディスカウントストア ③ 企業規模：資本金6,454百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法 平成18年11月21日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年 3月 1日を株式交換の効力発生日として、当社が同社の効力発生日の前日の最終株主に対して、その保有する同社普通株式1株につき、当社普通株式を0.52株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>また、当社はこの株式交換に伴い、普通株式3,542,838株を発行し当社の資本準備金が6,954百万円増加しております。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日 平成19年 3月 1日</p>

## 6. その他